

《新型肺炎関連情報》

◎ASEAN

1. 繊維各社、東南アジア・アフリカ展開を加速＝新型コロナで－台湾

台湾の繊維関連各社は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、生産ラインを東南アジアやアフリカに移す動きを加速させている。中国のサプライチェーン(供給網)への依存度を低減し、経営リスクを抑制するのが狙い。**生産ライン移転の動きは、米中貿易摩擦が激化した2018年にも加速した。今回は第2波と位置付けられる。**大手財閥の遠東グループで、化学繊維事業などを手掛ける遠東新世紀(ファーイースタン・ニューセンチュリー)は、ベトナムでポリエステルや化繊、縫製までの生産拠点を開設済みで、1～2年以内に一貫生産ラインを完成させる。感染拡大で供給網寸断の打撃を受けたため、同国での工場建設ペースを加速させる。同社は米国にも拠点があり、化繊原料メーカーの買収も検討する。化繊大手の新光合成繊維も、ベトナム国営石油ガスグループのペトロベトナム(PVN)グループで化繊メーカーのVNPOLYと提携の覚書(MOU)を交わしたほか、三菱商事と組み、タイに24億バーツ(約78億円)を投じて、年産約21万トンのボトル用PET(ポリエチレンテレフタレート)樹脂工場を新設する。縫製大手の如興製衣は今年、カンボジアに新工場を設置する計画。アパレル受託製造大手の聚陽実業(マカロット・インダストリアル)はインドネシア工場の完成を急いでいる。

◎タイ

1. 新型肺炎でネット消費を刺激 セール相次ぐ、EC滞在時間伸び

新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染を警戒する消費者が外出を控えるなどして停滞しつつある消費を刺激しようと、タイの電子商取引(EC)企業が相次いで割引セールや企業向けのマーケティング支援を打ち出している。2月はECサイトの利用時間が急増したとの調査結果もあり、ネット消費へ移行する傾向もみられる。一方でタイ小売協会(TRA)は実店舗の損失を懸念している。

◎ベトナム

1. HCM市のスーパー各店、在庫は十分と主張

ホーチミン市のスーパーマーケット各店は、日用品の在庫は十分あると強調している。新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)への懸念拡大で買いだめの動きが見られる中、冷静になるよう消費者に求めている。ホーチミン市商工局は7日、「サイゴンコープ」「ビンマート」「ロッテマート」「ビッグC」「イオンモール」など、市内で営業する大型スーパーやコンビニエンスストアの代表者に、商品の在庫状況を確認した。各店の代表者は、同日朝から食料品の買いだめの動きが強まり、一部の棚から商品が消えたものの、一時的なものだと強調。商品在庫は十分だと説明した。サイゴンコープは、テト(旧正月)前と同規模の在庫を確保していると説明。マスクや消毒液も各店舗に供給できていると主張した。コンビニチェーンの「チアーズ」は、電話や電子商取引(EC)サイトを通じた販売も強化しているという。ホーチミン市商工局のグエン・フィン・チャン副局長は、買いだめに走るべきではないと指摘。人混みを避けるため、ECの利用も推奨した。実店舗に行く場合も、高額販売や不衛生食品を避けるためにも信頼できる店舗を選ぶよう求めている。

2. 事務所などの賃料、4割引き下げも＝新型コロナによるテナントの不振で

ベトナムで、新型コロナウイルスの感染で企業の売上が低迷する中、不動産のオーナーらが賃料を最大で40%引き下げる動きを進めている。ホーチミン市の不動産会社フンティン・コーポレーション・グループは最近、

市内2カ所と南部の港町ブンタウにある商業施設の賃料を2～4割引き下げると発表した。同社のグエン・ディン・チュン会長によれば、新型コロナの流行で40%売り上げが落ち込んだレストラン、スーパーマーケット、コンビニエンスストアを支援するため、3、4月に値下げを行うという。中部ダナン不動産会社ダイタン・ホールディングスは、市内の自社物件のビル賃料を2割下げた。新型コロナの流行中に契約したすべての顧客は、感染が収まるまで割り引いた賃料が適用される。一部の小規模な事業者が新型コロナの流行で廃業に追い込まれる中、不動産オーナーらは賃料の引き下げでテナント企業をつなぎ留めようと取り組んでいる。不動産仲介業者によると、過去1カ月間にはほとんど客が来なかったレストランなど、ホーチミン市内の小規模な事業者が損失を減らすために店を手放したという。

3. 新型コロナで2万8千社以上が休業＝政府支援求める声も

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、休業を余儀なくされたベトナム企業が急増しており、政府支援が必要だとの声も上がっている。計画投資省傘下の企業登録管理庁によると、2020年1、2月に業務を停止した企業数は2万8300社で、新規設立数1万7400社を1万1000社上回った。エコノミストのファン・チ・ラン氏は、ベトナムの企業は中小規模が多く、政策や外部要因の変化の影響を受けやすく、ウイルスの感染拡大以前から課題を抱えていたと指摘。資金的余裕のない小企業や家族経営企業は、政府がタイミング良く支援をしなければ破綻の危機に直面すると訴えている。ラン氏は、多くの衣料品や靴メーカーで輸出用製品の原材料は在庫が4月分までしかなく、6月分まで確保している企業は数社にとどまるという現状を説明。これらの業種は原材料を中国からの輸入に大きく依存しているため、感染が早期に終息しなければ生産や輸出に支障が生じ、販路を失う恐れもあるという。

4. 74%が「半年続けば倒産も」＝新型コロナ感染でIV委調査

ベトナムの民間経済開発調査委員会（IV委員会）が実施した調査結果によると、新型コロナウイルスによる感染拡大が6カ月以上続けば倒産危機に直面すると回答した企業が74%に上った。経費を賄えなくなるというのが理由。IV委員会は行政手続き改革に関する政府諮問委員会が運営する組織で、調査は今月2～3日に行われた。従業員100人未満の小規模企業を中心に1200社以上が対象となった。調査の結果、売上高が50%以上減少したと回答した企業が60%、20～50%減少したと回答した企業も約30%あった。最も打撃を受けていたのは観光、教育、繊維、履物、木材生産の各分野。マイ・ティエン・ズン官房長官も先週の会議で、観光業界は1～2月の損失額が70億ドルに達し、ホテル宿泊客は60～70%減少したと報告している。レストランやフードストリート、屋台も客が激減し、経営者はコスト削減のため従業員の解雇を余儀なくされていた。繊維および履物分野では、最も懸念される問題は中国からの原材料不足だった。中国が生産活動を停止しているため、木材生産部門も同様の状況だった。企業は、活動休止あるいは従業員に無給休暇を与えている状況で、法人税の引き下げや納税が遅れた場合の罰金の免除など、政府の支援を求めている。計画投資省によると、ベトナムの2020年の成長率は5.96%と7年ぶりの低水準にとどまる可能性がある。

5. 縫製企業、新型肺炎でマスク生産にシフト

ベトナムの繊維・縫製企業が、自社の生産ラインをマスク向けに続々と転換している。新型コロナウイルス感染症（COVID19）で拡大するマスクの需要に応えるためだ。保健省によれば、ベトナムでは1日当たりマスク1,000万枚の供給が必要だという。国営ベトナム繊維・衣料グループ（ビナテックス）は、縫製品の一部生産ラインをマスク向けにシフトした。2月末までに550万枚を供給し、3月には1,200万枚生産する見込みだ。ドンスアン・ニッティングは、マスクの生産に向け、日本の抗菌繊維素材の技術を学んだ。北部タイグエン省のTNGインベストメント・アンド・トレーディングは、保健省からマスクの性能認証を取得した後に、生産を本格的に開始した。TNGはまず

200万枚の生産を目指し、その半分はタイグエン省の住人に無料で配布する計画だ。チュンクイ繊維・縫製社も生産ラインをマスク向けに転換した。米国から輸入した抗菌繊維素材を使用し、これまでに250万枚を市場に供給したという。ホーチミン市商業合作連合(サイゴンコープ)やビッグCなどの小売り各社は、消費者への十分な供給に向け、在庫確保に努めている。

6. 不動産仲介業者の約3分の1が廃業＝新型コロナ流行で深刻な影響

ベトナムの不動産仲介業者の約3分の1に相当する300社超が最近、新型コロナウイルスの流行の影響などで廃業に追い込まれた。ベトナム不動産業者協会(VARS)のグエン・バン・ディン副会長は「不動産仲介業者が厳しい状況に直面している」と語り、危機感をあらわにした。ベトナムの不動産仲介業者は2019年末時点で約1000社。全国に3000人の従業員を抱える大企業から数十人のスタッフで事業を営む小規模事業者までさまざま企業が不動産ビジネスを展開している。ディン副会長は、「不動産仲介業者の3分の2しか市場に残ることができていない」と指摘。多くの不動産プロジェクトのオーナーは新型コロナウイルスの感染が広がるリスクなどを避けるため、物件の売り出しを行っておらず、残る3分の1の業者が廃業したとの見方を示した。大半の業者は顧客を獲得できたが、仕事量は次第に少なくなっている。さらに500社が一時的に休業になっているとの見方も出ている。こうした企業は従業員を一時帰休にしたり、フルタイムからパートタイムの勤務に切り替えたりしているという。

◎カンボジア

1. 中国からの船舶到着、縫製品原料の供給加速

カンボジアのフン・セン首相は9日、同国向けの縫製品の原料を載せた船舶が、中国から計7隻到着する見通しを明らかにした。8～9日には、南部のシアヌークビル港に2隻が到着。うちコンテナ212個を積載した船舶1隻からは、縫製品の材料を積み込んだコンテナ102個のうち、57個が各工場に輸送されたもようだ。7隻のうち、2隻はベトナムのホーチミン港に寄港した後、カンボジア国内にコンテナが輸送される見通しだ。中国からの原料の供給体制が回復しつつあることで、各界からは歓迎の声が相次いでいる。カンボジア商工会議所(CCC)のリム・ヘン副会頭は、「新型コロナウイルスの影響による中国からの原料供給の遅延が解消され、工場操業が継続できる」とコメント。カンボジア衣料業界労働者民主組合連合(CCAWUDU)のアト・トーン代表も9日、「原料不足で操業を中断していた企業にとって朗報」との見方を示した。一方、カンボジア縫製協会(GMAC)のケン・ルー事務局長は、政府の支援に謝意を表明しながらも、「国内縫製品メーカーの需要に対応するには不十分」との見解を表明。「週にコンテナ1,000個分の最終製品を出荷するためには、コンテナ2,000個分相当の原料が必要になる。現状の供給量では通常の操業に必要な水準とは言えない」と指摘した。労働省は2月27日、中国からの原料供給の停止により、国内の工場10カ所が操業を停止したと報告。3月には工場約200カ所が操業を停止する恐れがあると指摘していた。

2. 親中経済に変調 原料ストップ、生産に支障

中国との良好な関係をてこに成長が続いてきたカンボジア経済が変調を来しつつある。新型コロナウイルス感染拡大の影響で中国からの原料輸入が滞り生産現場に支障が出始めたほか、**中国企業による開発に沸いた南部シアヌークビルではバブルがはじけ地価が下落**。フン・セン政権は対応を迫られている。労働省は2月末、中国からの原料供給停止を受け工場10カ所が操業を止めたと発表。3月中には200カ所に拡大し、16万人の雇用に影響が出る恐れがあるとした。主要産業の縫製業では原材料の6割が中国からの輸入とされる。フン・セン首相は9日「中国側が原料を積んだ船7隻を出航させた」と述べたが、状況が好転するかどうかは見通せない。観光業の不振も目立つ。北西部の世界遺産、アンコールワット遺跡群を今年1～2月に訪れた外国人旅行者は約34万人で、前年同期比で約4割減。中国人客の激減が原因とみられる。「政府機関は今年の支出を最大50%削減し

なければならない」。フン・セン氏はこう指示し、景気減速への危機感をあらわにした。一方、**シアヌークビルのバブル崩壊は政府のオンラインギャンブル規制が原因だ。中国系オンラインカジノが乱立していたが、今年から営業を全面禁止に。地元メディアによると、昨年8月の規制方針発表後、年末までに約20万人の中国人がカンボジアを出国した。地価は1～3割下落、一部住宅の賃料は4分の1になった。**規制の背景には自国の風紀への影響を懸念した中国側の要請があったとされるが、地元住民は「治安は改善したとはいえ、経済への副作用は甚大だ」と話した。

◎ミャンマー

1. 新型肺炎でチャット急伸 輸出産業に打撃、中銀に介入要請

ミャンマーの通貨チャットが米ドルや人民元に対して高騰している。11日の対米ドルは1,374チャットで、年明けから7%上昇した。対人民元も1割近く上昇した。中国を震源地とする新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大を受けた人民元安や、米国の利下げによる米ドル安が背景にある。急速なチャット高は、国境貿易を通じた豆類などの輸出に影響を及ぼし始めており、経済界からはミャンマー中央銀行に対策を求める声が上がっている。11日のチャットの対米ドル相場は、中央銀行が発表している対米ドルの参考レートとしては、2018年6月以来の高値水準となる。対米ドルレートは、国民民主連盟(NLD)政権の誕生から2カ月後の16年5月に1,168チャットまで上昇後に、下降基調に転じ、18年9月に1,600チャット近くにまで下がった。19年はおおむね1,500～1,550チャットで安定していたが、12月下旬に1,400台に突入後、上昇のテンポを速めた。特に米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利を引き下げた3月3日以降、チャット高は7%進み、10日に1,324台にまで急騰したが、11日は反落した。チャット高・人民元安も急速に進行している。中国正月(春節)前の1月半ばは1元=約215チャットだったが、3月3日に205チャットに上昇。さらに足元では192チャットにまで急伸している。

2. 欧州で新型コロナ拡大、縫製品の輸出に暗雲

欧州での新型コロナウイルス感染症の拡大が、ミャンマーで縫製される衣料品の輸出に影響を与え始めた。ミャンマー縫製業協会(MGMA)のカイン・カイン・ヌウェ事務局長が明らかにした。ミャンマー産衣料品の70%以上は欧州連合(EU)圏内に輸出されている。イタリアやドイツ、フランス、スペインといった主要国での感染者の増加を受けて、MGMAに加盟する縫製工場からは、「EUの客先が発注を確定してくれない」「受注分の3分の1をキャンセルされた」といった声が寄せられているという。カイン・カイン・ヌウェ事務局長は、「向こう数カ月は、EUからの受注がどうなるか予想できない」と警戒する。ミャンマーで縫製される衣料品は、原材料の90%を中国に依存する。中国での新型コロナウイルス感染症の拡大により、原材料を調達できず、先週までに13工場が操業を停止した。4月末には原材料の入荷再開が期待されるが、今度は出荷先の需要の落ち込みが懸念されている。

◎マレーシア

1. 新型肺炎への懸念、製造業では原材料不足

マレーシアの製造業にとって、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大で、最も影響が懸念されているのは中国からの原材料供給の不足であることが、マレーシア製造業連盟(FMM)などの調査で分かった。FMMと政府系シンクタンクのマレーシア経済研究所(MIER)が、2月7日に共同で実施した調査によると、金属部品や鉄鋼製品、食品・飲料の原材料、機械部品、包装材、プラスチックなど幅広い分野で、中国からの供給不足が生産に影響を及ぼすことが懸念されている。また、中国向けの輸出低迷を懸念する声もあった。

◎インドネシア

1. 中ジャワで8社が経営危機、新型コロナ影響

インドネシアの中ジャワ州内の企業8社が経営破綻の危機を迎えていることが州政府の調査で明らかになった。新型コロナウイルスの感染拡大による影響が原因という。中ジャワ州労働・移住局のサキナ局長によると、8社はバタン、クンダル、ドゥマクスの3県にある木材や更生タイヤ(リレッドタイヤ)業者だという。サキナ局長は「各社とも経営危機の理由はさまざまだが、大きな要因は新型コロナウイルスの感染拡大によって中国から原材料の輸入が滞り、中国人のバイヤーがいなくなり、海上輸送も中断してしまったことだ。経営陣が春節(旧正月)の休暇中に中国へ行ったまま戻ることができなくなった企業もある」と説明。従業員の勤務調整、あるいは人員整理にまで踏み込んでいるところも出てきているという。中ジャワ州地方代表議会(DPRD)のアフマド・リドワン議員は「新型コロナが国内で流行しても企業が事業を継続できるよう、政府に政策の先取りを求めた」と話す。

2. 中国人労働者300人以上、新型コロナ規制で再入国できず＝スラウェシのニッケル事業

インドネシア・エネルギー鉱物資源省のバンバン・ガトット・アリヨノ鉱物石炭総局長は12日、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、東南スラウェシ州のニッケル事業に従事していた中国人労働者300～400人が再入国できない状況となっていることを明らかにした。労働者らは、中国のニッケル合金メーカー、江蘇徳龍ニッケル業の子会社バーチャー・ドラゴン・ニッケル・インダストリー(VDNI)が東南スラウェシ州で進めている製錬事業に従事しており、一時帰国後に再入国できなくなったという。現在の詳しい状況は同社から報告がないため分からないとしている。インドネシア政府は2月5日以降、中国便を運休とし、中国本土に過去14日以内の渡航歴がある旅行者の入国を禁止している。VDNIは昨年2月、東南スラウェシ州コナウェ県モロン地区で10億ドルを投じて建設したニッケル製錬所を開所した。現在はニッケル銑鉄製錬所とステンレス鋼工場の建設も進めている。

◎シンガポール

1. 各地で寄港拒否のクルーズ船、10日に入港

シンガポールの海事港湾庁(MPA)と政府観光局(STB)は9日、イタリアのクルーズ船「コスタ・フォーチュナ」が10日に、シンガポールに入港すると発表した。同船は新型コロナウイルスの感染対策を理由に、タイとマレーシアで寄港を拒否されていた。MPAとSTBの声明によると、コスタ・フォーチュナはシンガポールを母港としており、今回のクルーズでは3日にシンガポールを出港した。同クルーズ船を保有・運航するイタリアのコスタ・クルーズは6日、公式ツイッターを通じて「タイ・プーケットの港に入港できなかった。船内に感染の疑いがある人はいないが、過去14日以内にイタリアに滞在歴のある人がいるため、入国基準を満たせなかった」と明らかにしていた。クルーズ船の入港が全て禁止されたマレーシアでも、予定していたペナン港への寄港ができなかった。MPAとSTBによると、出発の段階で乗客全員の検温と渡航歴の確認を行った。現段階で熱やせきなどの症状がある乗客もおらず、同乗する船医が引き続き乗客・乗員の体調に気を配っているという。シンガポールへの入国に際しては、全員に検温を実施し、症状が認められる人には新型コロナウイルスの検査も行う。シンガポール政府は2月24日以降、既に予定が組まれている船の入港は許可しているものの、予定外の船舶の入港は拒否している。

◎フィリピン

1. 閣僚ら20人が「自主隔離」新型コロナで、大統領も検査

フィリピンの閣僚ら約20人は12日までに、新型コロナウイルスの感染者と接触した疑いがあるとして、自主的な隔離措置を実施すると表明した。議会や省庁の関係者、政府主催のイベント参加者などの感染が確認されたため、大統領も検査を受けた。国内感染の拡大に不安が広がっていることから、政府は入国・渡航制限の拡大を視野に入れている。フィリピンでは海外渡航歴がなく、感染経路が不明な「市中感染」が広がり、感染者の数も12日時点で50人を超えた。トゥガデ運輸相は、今月5日に出席したイベントに感染者が参加していたことが確認されたと説明。自主的に隔離措置をとると明らかにした。このイベントには、ドゥテルテ大統領とゴー上院議員も出席

していた。2人は12日午後、新型コロナウイルスの検査を受けた。せきや発熱などの症状は出ていないが、予防的な措置という。閣僚ではトゥガデ運輸相のほか、ドミンゲス財務相、ビリヤル公共事業相などが自主隔離を表明した。ドミンゲス財相は、後に感染が発覚した人物と先週に面会していたことを明かしていた。

◎オーストラリア

1. どのスーパーでもトイレトペーパーが売り切れ

どこのスーパーの棚もバツが穀倉地帯を食い尽くした後のように、トイレトペーパー売り場がすっからかんで、大いにあきれている。客同士がもみあい、警察ざたになる始末だ。群がっているのは食料危機中のパンではなく、単に「お尻をふく紙」だ。政府も、在庫は十分だから問題ないと何度も言っている。欧米メディアからは「オーストラリアよ、お前もか」と皮肉られ、「オーストラリアで大量の死者が出るとしたら、それは新型コロナではなく、あまりのバカさ加減でだ」と痛罵(つうば)されている。一部のパニック諸国に影響されるなど言いたいのだろう。)

《一般情報》

《ミャンマー》

スー・チー氏、ロンドン名誉市民称号はく奪

英シティ・オブ・ロンドンの議会は10日までに、ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相に授与していた「ロンドン名誉市民」の称号をはく奪した。同議会は5日に声明を発表し、「即刻、はく奪する」としている。スー・チー氏は2017年5月、民主化への貢献を評価され、シティ・オブ・ロンドンから名誉市民の称号を授与された。しかし、18年に発生したイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの迫害問題への対応が問われ、19年1月に議会で名誉市民はく奪の動議が可決されていた。担当委員会のデビッド・ウートン委員長は、19年末に国際司法裁判所(ICJ)にスー・チー氏自身が出廷してジェノサイド(民族大量虐殺)を否定する弁論を行ったことなどを引き合いに、「シティ・オブ・ロンドンからの問いかけに十分な反応はなかった」と、はく奪決定の理由を説明している。シティ・オブ・ロンドンは、称号のはく奪動議が可決されて以降、スー・チー氏に対して、複数回にわたり対応を求める書簡を送っていたという。

《インドネシア》

1. 4日増でレバランは12連休に 有給休暇一斉消化日を追加

インドネシア政府は9日、今年の公休日と有給休暇一斉消化日に関する3閣僚の共同通達を改正したと発表した。有給休暇一斉消化日を4日増やし、合計8日とした。公休日は16日で変更なし。これにより今年の公休日と有給休暇一斉消化日は合わせて24日となった。1年で最も長期の休暇となる**イスラム教の断食明け大祭(レバラン、今年は5月24～25日予定)**は、**前後の祝日と、土日曜日を加えて12連休となる**。レバラン休暇はこれにより、5月21日(木)の「キリスト昇天祭」と、土日曜日、6月1日(月)の「パンチャシラの日」を合わせて12連休となる。8月のヒジュラ正月、10月のムハンマド生誕祭の休暇はそれぞれ、土日をあわせて4連休となる。地元メディアによると、イダ労相は9日の会見で、有給休暇一斉消化日を追加した狙いについて、経済を活性化させるためと説明。「2018年の休日は19年よりも多かったが、19年よりも高い経済成長率だった」と述べ、休暇が多ければ生産性がそがれるとの見方を否定した。政府の突然の変更は、実業界は動揺を隠せない。インドネシア商工会議所(カディン)のシタ副会頭(国際関係担当)は「年初に設定した事業計画に支障が生じる」と指摘。休暇が増えた分だけ従業員を残業させると、人件費がかさむと指摘し、企業の業績にも影響が及ぶと懸念を示した。

2. オランダの暴力を国王謝罪、独立戦争巡り

旧植民地インドネシアを訪問したオランダのウィレム・アレクサンダー国王は10日、インドネシア独立戦争(1945～49年)で起きた「オランダ側の過度の暴力」を謝罪した。オランダ王室が発表した。政府は同戦争中に自国軍が起こした住民虐殺事件について2011年に謝罪したが、国王の謝罪は初めて。国王はジャカルタ南方ボゴールの大統領官邸での行事で「われわれは自分たちの過去に向き合い続ける。過去は消せないが認識され続けなければならない」と演説。その上で軍の暴力について「私の遺憾と謝罪」を表明し、関係者の「痛みと悲しみ」が今も続いていることを理解しているとも述べた。オランダは1602年、現在のジャカルタに東インド会社を設立。短期の英国統治を挟み1942年の日本軍占領までインドネシアを支配した。2011年12月、当時の同国駐在オランダ大使が西ジャワ州バロンサリ村で1947年12月に起きた住民虐殺を巡り64年ぶりに遺族に謝罪した。

《パキスタン》

1. パキスタンのロヒンギャ、「蔑称」使い出自封印

ミャンマーで迫害されているイスラム教徒少数民族ロヒンギャの在外最大コミュニティは、パキスタン南部カラチにある。そこでは「ベンガル人」を自称する。ミャンマーでは侮蔑的な響きがあり、自らは絶対に使わない呼び方だ。だが生きるため出自を封印する。「私はパキスタン人。ロヒンギャとの自己認識はない」と語る男性も。それはロヒンギャ武装勢力司令官の兄だった。カラチ郊外のスラム街。ごみのすえた臭いが漂う。カラチには推計25万～40万人が住み、バングラデシュの難民キャンプを除き、在外で最も多くロヒンギャが暮らす。石造りの粗末な建物に「ビルマ・イスラム教徒福祉協会」の看板が掲げてあった。中の壁には「ロヒンギャ連帯機構」の横断幕。フセイン・アルカニ会長(62)は「公にはロヒンギャと名乗れないんだ」とつぶやいた。ロヒンギャはビルマ(現ミャンマー)での迫害を逃れ、1960年代からパキスタンにも移住するようになった。ただ、ここでも正式な民族と認められておらず、住民登録するには「ベンガル人」を選ぶしかない。ミャンマーでは「不法移民」と同義で、ロヒンギャはこの呼称を忌み嫌う。それでも受け入れるのは、登録しないと医療サービスを受けられず職にも就けないからだ。ベンガル人を名乗っても、スラム街への公的支援は乏しい。公立学校はなく、協会が子どもたちに読み書きを教える。ジャベリア・ウラーさん(8)は「勉強して医者になりたい」とはにかむ。だが「ロヒンギャのことはよく知らない」と戸惑い気味に話した。カラチのロヒンギャには漁師が多く、カファヤト・ウラーさん(55)は漁具店を営む。「アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)」のアタ・ウラー(別名ハフィズ・トハル)司令官の兄だ。カファヤトさんによるとカラチ生まれ、サウジアラビア育ちの45歳。パキスタンで宗教教育を修了した。音信が途絶えて6年たつという。司令官は2017年、ミャンマー西部ラカイン州で軍施設襲撃を指揮、治安部隊の掃討作戦で約74万人の難民を生んだ張本人とも批判される。カファヤトさんは「自分はパキスタン人」と言い切り、ロヒンギャ民族主義と距離を置く。迫害に立ち向かい一部で英雄視される一方、テロリストとも呼ばれる弟をどう思うのか。「母は弟の活動を知り満足していた。喜ぶ母を見るのはうれしいことだ」。言葉を選びながら、そう答えた。

2. 娯楽熱絶えず、パキスタンでたこ密造

パキスタン中部パンジャブ州で密造たこが人気だ。たこ揚げは住民が長年愛する春の伝統行事だが、遊び方が過激化して死傷者が続出。州政府は製造や販売の禁止にまで踏み切ったが、人々の娯楽熱は絶えず、規制の網をかいくぐって今も数千人が“密造ビジネス”に従事しているとされる。パンジャブ州ラワルピンディの閑静な住宅街。職人のムハンマド・シャフィークさん(50)が黙々と手を動かす傍らには、黒を基調に黄や赤など鮮やかな色彩を配置した密造たこが並んでいた。骨格となる竹を均等に削るのが最も難しく、愛好家用の精密なたこが作

れるのは1日10枚程度。1枚400パキスタンルピー(約260円)で販売し、稼ぎは1日平均800ルピーほどだ。ただ違法下での商売で「収入は下がった」とシャフィークさん。5年前には警察に拘束され、現在は信頼する知人を介した仕事だけを引き受けるが「いつ踏み込まれるかと、いつもおびえている」。かつて多くの住民は「バサント」と呼ばれる春の訪れを祝う祭りで屋上からたこ揚げを楽しんだ。たこ同士をけんかせ、相手の糸を切った方が勝ちになるのがルール。過熱した住民らは金属製やガラス繊維を混ぜるなどした糸を使い始め、バイクに乗った人が糸に引っかかったり、子どもが屋上から転落したりする事故が相次いだ。このため最高裁は2005年にたこ揚げを禁止。州政府は製造や販売も禁じ、春が近づくと警察が取り締まるのが恒例になった。街から販売店は消え、多くの職人は転職を余儀なくされ、そして産業は地下に潜った。だがそれでも、たこ揚げを楽しむ住民は後を絶たない。地元メディアによると、去年は州都ラホールだけで約4,000人が拘束され、今年も多くのたこが街に舞った。規制が厳しすぎるとの批判は根強く、フェイスブックで昨年5,000枚を販売したという男性(39)は「たこより有害なものはたくさんある。せめて空き地では認めてほしい」と訴えた。

以上